

意見書案第3号

少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2014年度政府予算に係る要請に関する意見書

35人以下学級について、小学校1年生、2年生と続いてきたが、3年生以降の予算措置がされていない。日本は、OECD諸国に比べ、1学級当たりの児童・生徒数や教員1人当たりの児童・生徒数が多く、一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、1クラスの学級規模を引き下げる必要がある。

新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加している。また、日本語指導などを必要とする子どもたちや障がいのある子どもたちの対応等も課題となっている。不登校等、児童・生徒指導の課題も深刻化している。

教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国(31カ国)の中で日本は平均を下回っている。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、教育条件格差も生じている。将来を担い、社会の基盤作りにつながる子どもたちへの教育は、極めて重要である。

よって、逗子市議会は、国に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月25日

逗子市議会